

■研究調査レビュー

神田嘉延編の出版の紹介と奄美研究の課題
「環境問題と地域の自立的発展」(高文堂)
神田 嘉延 (鹿児島大学教育学部)

本書は、平成11年から平成14年までの
科学研究費補助金・基盤研究 (b) (2)

「離島・へき地の環境問題と自立的発展に
関する研究」の成果の学術図書である。現
代の日本における環境問題を離島・へき地
から実証し、持続可能な地域社会を展望し
たものである。研究の対象地は、奄美・沖
縄本島を中心にしての調査研究である。こ
れらの地域は、奄美群島復興特別措置法、
沖縄振興開発特別措置法によって、国の特
別の開発事業が行われてきた地域である。

本研究は、奄美・沖縄の離島・へき地の
環境問題の実態に迫った。とくに、離島に
おける農業・農村の環境問題に焦点をあて
た。環境問題の実態を明らかにして、その
問題性を単に告発するためではなく、どの
ようにしたら、その問題解決の展望を開く
ことができるのかということで、持続可能
な地域の自立的発展の可能性に目を配って
実態を調査した。この際に、伝統的な地域
の環境保全の習俗や社会組織などを重視し

ながら、新たな持続可能な環境保全運動の
住民運動などにも注目した。

農業基盤整備や道路整備などの公共事業
によって、赤土流出問題が起きたが、それ
は奄美・沖縄の自然環境のもろさを教えて
いる。赤土問題の発生が新たな農業基盤整
備の公共事業を作り出すことになっている。

それらは、イタジイなどの奄美・沖縄に
おける巨木の森林の保水力、アダンや蘇鉄
などの海岸などの防風林、月桃などの土留
めの役割、水田のもっていた保水などの役
割など、自然の力に依存しての防災の伝統
的な習俗から大きく離れていく。

現実の環境問題の深刻性を認識していっ
た住民たちは、地域の自然条件を考慮して、
持続可能な地域の自立的発展の模索を展開
していくのである。競争的な市場経済や開
発行政の矛盾構造のなかで、資本や技術の
不足している離島において、開発行政を持
続可能な地域社会にするため、地域の資源、
地域の自然条件、地域の人材、地域の文化、

地域の社会組織を有効に生かしながら、自立的に開発行政に対応していくのである。開発行政や環境問題など、地域の矛盾構造の中で、伝統的な習俗や生活様式、社会組織の見直し、持続可能な地域の自立的発展を展開している事例として、沖永良部和泊町や沖縄県読谷村における地域の自立的発展の状況をみる事ができるとして、本研究では調査対象地域とした。

序章では、環境問題を地域の生活権という視点から持続可能な環境保全社会への構造的把握と地域生活権、地域環境権と地域民主主義の課題を明らかにする。本書の課題と方法として、現代日本農村の環境問題の特徴、日本における環境保全の伝統意識から奄美・沖縄の離島の環境問題を位置づけた。持続可能な地域の自立的発展の社会を創造していくうえで、地域民主主義の課題は、大きな課題があることを本研究の方法論で、強調した。

ここでは、地域の環境教育実践と地域の自立的発展を明らかにしていくが、この中で、地域民主主義の創造ということを経験教育実践と結びつけて考えていくことは、持続可能な地域社会にとって不可欠である。競争的な市場経済と、巨大化する産業再編

成、中央集権的な官僚制が進むなかで、地域民主主義の形成は、地域の持続可能な環境保全社会を創造していくうえで、極めて重要である。地域の持続可能な循環的社会は、競争的市場経済、強大化する国際資本、中央集権的官僚制による効率的経済の開発との対抗のなかで創造されていく。さらに、持続可能な社会と地域発展の権利をグローバルな視点から位置づけした。このなかで、離島・へき地における持続可能な社会の形成の理論的課題を探った。

第一章では、奄美における農林業の変遷と環境問題を明らかにした。奄美本島では、林野面積が85%を占め、イタジイなど巨木の照葉樹林の山地生活文化が習俗の中に根づいている。この伝統文化のうえに、奄美の自然の権利訴訟運動や入会権を利用しての自然保護運動があったのである。また、山地生活と水田稲作文化が結合した奄美の伝統的な農業構造の存在があった。奄美では、水田稲作の結びついた地域の農業構造は、1970年以降の水田転作事業のなかで、ほとんど消えていった。

地域の環境保全農業をみていくうえで、水田の果たしてきた役割は大きい。水田と山地生活の習俗のなかに環境保全観があっ

たのである。この習俗の自然観の伝統を基盤にして、奄美自然の権利訴訟の運動を分析した。入会権の自然保全の意味についても同様である。

第二章は、沖永良部和泊町の地域の自立的発展の分析である。和泊町は、環境保全型農業推進条例を作ったところである。花卉農業地域で高収益の農業所得をあげている農家が多い。しかし、農薬や化学肥料で地下水の汚染が進み、大きな環境問題におそわれたのである。農民をはじめ地域の住民までも農業による健康問題におびえる状況になっていった。高収益を維持しながら、環境保全型農業は、和泊町の農業施策の大きな柱になっていく。

和泊の農民たちは、環境保全型の農業の計画をたてて、数値目標を超過達成しているのである。農業基盤整備の補助率は、地域の条件を大切にしたら結果、奄美のなかで最も達成率は低い。農民の創意を生かした農業基盤整備をおこなっているのも特徴である。とくに、和泊町の国頭集落は、1992年度に、村づくり日本一に表彰された地域であるが、農業基盤整備と、防風対策を結合させ、基盤整備事業によって出てきた石灰岩などを防風用の堤防に利用していく。

そして、空港の滑走路に降った雨水を、直接に海に流さず、用水路をとおして、ため池に流す工夫をしている。水が貴重な国頭集落の農民にとって、空港滑走路に降った雨も有効利用している。これは、伝統的にため池をつくって天水を利用してきた住民の知恵から生まれたものである。

国頭集落をはじめ、和泊町は、伝統的な地縁組織が自治公民館として組織され、集落の地域単位で住民たちが村づくりの活動を熱心に展開している。地域での子育ての公の機関として、保育所や幼稚園が整備されているが、子どものめんどうをみてもらうことのできる家庭は、地域ぐるみになっており、保育所などの子どもの送り迎えなど地域住民がみんなて助け合いをしている。和泊町が全国一の出生率をもっているのは、地域の子育てのネットワークがつくられていることも、大きく貢献していると考えられる。

第三章では、沖縄県の開発問題と密接にかかわっている赤土問題と干潟問題を分析した。赤土問題は、沖縄の農業基盤整備と環境保全のあり方を問題提起している。また、赤土問題は、農業の生産意欲の問題と密接にかかわっているのである。農業基盤

整備を実施したが、有効に農業生産が行われていない地域農業開発も存在しているのである。沖縄では、耕作放棄地が増えている地域においても、農地の造成事業を展開する地域もある。宜野座村や国頭村を事例に、赤土問題と農業基盤整備などの公共事業の問題点を明らかにした。

沖縄本島では、中部をはじめ、平坦で有効利用可能な土地が奪われているということで、積極的に公共事業によって、干潟の開発を進めてきた。沖縄市の泡瀬地区のように、米軍に接収された代替え地として、埋め立てが積極的に行われていったところもある。干潟の埋め立ての問題は、米軍基地の問題もかかわっていることも無視できない。

第四章では、読谷村における軍用地問題・跡地利用の開発問題と地域の自立的発展の分析をした。読谷村は、軍用地主問題と農業問題が密接に結びついている。地域農業の自立的発展を考えていくうえで、軍用地問題は避けておれない。軍用地主における階層性は、農業生産意欲問題と絡み、軍用地の規模の上層は、高額の地代収入があり、農業生産意欲にマイナスの要因をつ

くりだしている。

しかし、黙認耕作問題にみられるように農民の高い生産意欲をみることができる。軍用問題から地域経済の自立をめざすということで、地域産業の自立的発展は、農業ばかりではなく、紅芋を利用しての農産物の加工、新たな地場産業づくりなどの地域づくりの展開が行われている。外来資本に対しての地元の商工会による地域づくり、地元資本によるリゾートづくりの努力などの内発的発展の状況を具体的に読谷村に即して分析した。

また、環境問題に対して、住民自身による環境NPOづくりがされている。読谷村の海浜・海域保全に対して、環境保全のNPOがつくられ、観光ガイドのNPOもつくられている。このように、NPOによる地域住民の新たな地域づくりがみられているのである。読谷村では、軍用地主問題からの地域の矛盾構造をもちながら、地域の自立的発展の展開がされているのである。

第五章では、中央からみれば辺境である地域での自然環境の価値の見直し運動をおしながら、環境学習運動を積極的に展開している事例を分析した。北海道の浜中町は、都市から移住してきた人によって、地

域自然環境の価値見直しが行われ、生涯学習として、環境教育が展開されている。社会教育ばかりでなく、学校教育のとりくみが総合学習のなかで位置づけられて展開されているのが特徴である。出前講座などによって一般行政も巻き込み、各役場の部署がそれぞれの役割から環境教育に対応しているのである。これらの環境学習実践のなかで、霧多布湿原のセンターの果たしている役割が大きい。

鹿児島県鶴田町では川内川の上流ということから水辺環境保全運動や蛸の里づくり運動を子どもの環境学習として展開している。地域では子どもエコクラブをつくり、学校では地域の特質を生かした教育実践をしているのである。沖永良部を事例に農業における人づくりを環境保全型農業の形成という視点からワザや知恵の豊かさ、科学的知識を学ぶ意味を具体的な農民の生産実践から分析した。

本刊行物は、日本学術振興会の平成15年度科学研究費補助金(研究成果公開促進費)の交付を受けて、神田嘉延編「環境問題と地域の自立的発展－離島・へき地を中心として－」高文堂出版から2004年2月10日発行した。

奄美研究から「地域自立発展論」を深めていく課題

地域発展の権利として、第3の人権概念として発展途上国から提出されている概念を過疎化地域の問題にあてはめて、概念を深化していく必要がある。国家による開発独裁の問題から地域民主主義による発展の権利として問題を分析。ノーベル経済学賞のセン教授の福祉経済学や国連開発計画の人間の発展報告なども先進国における過疎化問題も射程に入れて理論化を深めていく必要がある。この際に、日本における鶴見和子や宮本憲一氏等の内発的発展論の概念との関係をも含めて展開していく必要があるのではないか。さらに、自立発展論の問題提起を教育論からアプローチしていくことが人間の諸能力の発展や人間の文化的側面を加味しての地域の社会経済論を深めていくことになるのではないかと。

地域の内発的発展論を基礎にして、地域資源、外部資本・援助、開発と環境保全の調和など人間の生活権を守り発展させていく人間の諸能力の発展ということから地域自立を奄美の地域分析研究から問題を整理することはできないか。

ここでの地域自立は、いうまでもなく、

国家財政からの自助努力という意味での自立ではない。不均等発展という経済法則のなかで、農村の財政的支援は不可欠である。この財政的支援との関係で従属的ではない、地域住民の人間の諸能力の発展ということからの自立という意味である。この際に、共同体的な慣行をどう評価していくか。小野重郎氏などの民俗学の蓄積から学ぶことも必要。教育学での地域教育論的視点から自立ということ個人レベルでとらえるのではなく、地域としてとらえる。この場合の地域とはなにかを深めていく課題がある。地域自立の僻地教育論から奄美の教育実践を評価していくとどうなるのか。奄美での総合学習での食農教育や郷土教育の実践の積極的な評価。

農村における自治の現代的展開を地域民主主義の構築という視点からも奄美を研究していくことは大きな課題である。集落、大字・近世行政村、小中校における学校の校区自治、町村の自治、環境保全からの流域の自治、郡単位の消費生活圏。それぞれの次元の学習の施設と領域などから様々な地域課題に即して、地域民主主義の課題を探ることが必要である。

奄美の離島・僻地などの環境保全問題と

いう視点からの自立発展、地域における文化的伝統ということからの地域自立も持続可能な地域社会の構築という人類的課題に対しても不可欠である。

以上のいくつかの視点を総括的に、ひとつの言葉に、結論づけるならば、奄美の地域自立の総合的な研究を人類的な課題として深めていくことが必要である。

1つの地域研究が、単なる事例の羅列に終ることなく、人類的な課題へと普遍化していくことを奄美研究に求められているのではないか。